

# 岡山県電気機械器具製造業最低賃金専門部会資料

## 資料目次

岡山県電気機械器具製造業最低賃金専門部会委員名簿

## 意見要旨

- ①労働者側意見要旨
- ②使用者側意見要旨



電子部品・デバイス・電子回路、  
 岡山県 電気機械器具、 最低賃金専門部会委員名簿  
 情報通信機械器具製造業

(令和7年10月20日)

岡山労働局

区分	氏名	現職
公益代表表	岡山 一郎	(株)山陽新聞社 論説委員会客員論説委員
	佐々木 裕子	特定社会保険労務士
	長谷川 珠子	岡山大学学術研究院社会文化科学学域 教授
労働者代表表	坂手 健一郎	パナソニックインダストリー労働組合 津山支部 執行委員長
	藤野 博章	オムロン労働組合西部支部 執行委員
	村上 達哉	オムロン労働組合西部支部 書記長
使用者代表表	産賀 伸一	(株)岡山村田製作所 管理部人事課 シニアマネージャー
	錦織 勝輝	ナカシマホールディングス (株) 理事
	光畑 知樹	オムロン (株) 岡山事業所長

(注) 五十音順



「岡山県電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業」最低賃金についての意見要旨

「岡山県電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業 業最低賃金」の改正決定にかかる調査審議において、以下のとおり意見を述べます。

1. 貴組合の名称等

○ 組合名称

オムロン労働組合 西部支部

○ 意見発表者 役職 氏名

役職 支部書記長  
氏名 村上 達哉

2. 本年の春闘結果及び賃金の動向

＜電機連合の統一闘争＞

電機連合では今次闘争の意義を「積極的な『人への投資』により継続的に実質賃金を向上させ、経済の好循環を確かなものとする」と位置づけ取り組みました。賃金引き上げに対する組合員の大きな期待に応えるとともに、日本を牽引するリーディング産業としての役割を果たすべく、働くすべての労働者への社会的な波及と経済の好循環を確かなものとするため、昨年度を上回る積極的な賃金水準引き上げにとりくむこととし、賃金水準の改善「引き上げ額 17,000 円以上」を掲げました。

＜春闘結果・賃金動向＞

闘争の最終方針論議にて、「10,000円以上の水準改善を図る。その上で、昨年を上回る要求の趣旨をふまえ、さらなる上積みを図る」ことを確認し交渉を進めました。中間各組合が本方針をふまえた粘り強い交渉を推進した結果、すべての中間組合で回答引き出し基準を上回る12,000円以上の回答を引き出すことができました。また、拡大中間組合でも多くの組合が回答引き出し基準を満たすとともに、昨年を上回る回答を引き出すことができました。加えて、電機連合直加盟組合（一括加盟構成組合を含む）では、「開発・設計職基幹労働者賃金」で要求し集約方向となった284組合中すべての組合が賃金水準改善を図り、255組合が10,000円以上の改善を図ることができました。なお、135組合が15,000円以上、70組合が17,000円以上を確保しており、多くの加盟組合で昨年を上回る水準改善を図ることができました。

これらの状況は、中間組合ならびに拡大中間組合における、可能な限り高い水準をめざした交渉の成果が、直加盟組合（一括加盟構成組合を含む）の交渉にも波及したものであり、電機連合統一闘争の真価が発揮されたものと考えます。また、組合員の期待に応えるとともに、実質賃金を向上し、経済の好循環を確かなものとする電機産業労使に課せられた社会的責任を果たし得る回答であると考えます。

●産業別最低賃金（18歳見合い）

すべての中間組合で要求水準である200,000円以上（引上げ額：15,500円以上）に改善することができました。年齢別最低賃金については、25歳最低賃金は10,000円以上、40歳最低賃金は5,500円以上の引き上げを果たすことができました。これらの結果は、組合員の安心、電機産業で働くすべての労働者の賃金の底上げ、ならびにサプライチェーンを含めた電機産業全体の健全かつ持続的な成長に寄与するものであると考えます。

●高卒初任給・大卒初任給

すべての中間組合で要求水準（高卒初任給：200,000円以上、大卒初任給：263,000円以上）に改善することができました。また、多くの中間組合で要求時に念頭においた引き上げ額（高卒初任給：13,000円、大卒初任給：13,000円）を上回る結果となりました。これらの回答は、優秀な人材の確保につながり、電機産業そのものの魅力を高める水準であると考えます。

3. 上記産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

2024年度の中間組合企業12社の業績は、売上高は前年度実績比1.2%増の40兆5,689億円、営業利益は前年度実績比27.1%増の3兆1,533億円となりました。2025年度通期業績見通しについて、25年度の売上高、営業利益の見通し公表している11社全体では減収増益となっていますが、内7社では増益を予想しています。また、25年度の売上高、営業利益の見通し公表している拡大中間組合企業まで範囲を広げると、増益を予想しているのは22社のうち17社となります。

米国の追加関税や中国経済の低迷に伴う世界的な景気の減速、物価高といった先行きの不安要素は残るものの、デジタル化やカーボンニュートラルに向けた設備投資、需要の回復などが、2025年度業績の支えとなる見込みです。

また、2024年度の電機産業の雇用者総数は358万人と前年度から3万人増加しました。とりわけ情報サービス・インターネット関連の雇用者数の継続的な増加は、DXの加速によるシステム開発、クラウド導入、データ分析などの需要が急増しており、ITエンジニア、クラウドインフラ技術者、データサイエンティストなどの職種で雇用の拡大が影響していると考えられます。

4. その他の特記事項

岡山県内の有効求人倍率は、2024年の6月以降1.40倍以上で推移するとともに、全国平均を上回っており、引き続き人手不足感が強い状況にあります。

5. 改正決定に関する意見

今次春闘で相場形成された賃金水準改善の結果を、未組織を含む電機産業で働く全ての労働者の処遇に波及させることで、実質賃金を早期に改善し生活不安を払拭することや、日本経済の好循環を確かなものとする必要があります。

また、現在、県内他産別、近隣他県電機の最低賃金との水準格差があることを踏まえ、岡山県内の電機産業において、人材確保と能力発揮を後押しし、競争力あるものづくりやソリューション、あらたな雇用の創出につなげていく観点から、適正な賃金水準改定を図る必要があると考えます。

以上



# 「岡山県電気機械器具、情報通信機械器具 電子部品・デバイス製造業最低賃金」の改正決定にかかる意見

「岡山県電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業最低賃金」の改正決定にかかる調査審議において、以下のとおり意見を述べます。

## 1 団体又は事業所の名称等

全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合

パナソニックインダストリー労働組合 津山支部 支部執行委員長 坂手 健一郎

## 2 2025年 電機連合 総合労働条件改善闘争結果及び賃金動向

### ■電機連合 総合労働条件改善闘争 中闘組合結果

- ・賃金水準改善額 12,000円以上
- ・最低保証賃金（18歳見合い） 200,000円以上
- ・初任給 高卒 200,000円以上 大卒 263,000円以上

### ■電機連合 中闘組合 賃金水準改善動向

- ・2023年 +7,000円
- ・2024年 +10,000～13,000円
- ・2025年 +12,000～27,000円

## 3 上記産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

2024年度において電機連合中闘組合企業11社合計の営業利益として前年度実績比17%増（2兆7,575億円）であり、その他の電機連合加盟組合企業においても前年度実績と比較し多くの企業で増益となっています。また、鉱工業生産指数では電子部品・デバイス工業、電気・情報通信機械工業ともに生産・出荷が回復傾向です。

## 4 その他の特記事項（雇用情勢等）

岡山県内の有効求人倍率（25年6月）は1.43倍で全国平均の1.22倍を上回る状況であり、高い水準が続いています。

## 5 改正決定に関する意見

現状、電機産業は穏やかに回復しており、今後はAIやDXの進展、自動車の電動化等により更なるグローバル市場規模の拡大が予測されます。このような状況の中で、日本の電機産業が国際競争力を維持、発展させていく為には、鉄鋼、一般機械等の他産業より低い特定最低賃金を改善し、優秀な人材確保、及びモチベーションを向上させる事が重要です。従って、未組織労働者を含む電機産業で働くすべての労働者が対象となる産業別最低賃金の改定を行う事は必要であると考えます。





2025 年 9 月 29 日

使用者代表委員

オムロン株式会社 グローバル人財本部

光畑知樹

### 特定最低賃金改正決定の必要性 意見書

国内の電機産業動向は、回復傾向に戻りつつある受注と在庫の正常化が進み、グローバルで半導体や EV 需要をとらえて前年比成長を見通す企業もあるが、中国市場低迷や原材料価格高騰、米国関税や為替影響など、数多くの懸念要素は解消の目途が立っておらず、先行きは極めて不透明な状況である。

こうした中、岡山県における各企業でも、経営リスクにさらされる環境下での勝ち残りに向けて、市場の変化をキャッチして成長軌道に乗せるための事業再編や見直し、収益を出せる構造づくりなど、様々な変革施策や中期経営計画に取り組んでいる。こうした動きとその成否は、主要メーカ・グループ企業から、中小企業をはじめとする取引先に至るサプライチェーン全体に影響を及ぼすものであり、国内電機産業の将来展望に向けては、経営と従業員が一体となって変化・変革に対応し、各種施策の実効性を高めていくことが課題と考える。

電機産業を支えるものづくり・サービス・売り方は、人の働きとその総和により創出され、価値も発揮されるが、人材不足はあらゆる現場で深刻化しており、5 年後、10 年後の組織維持を見通せない状況になっている組織は数多い。高い技術・技能や Will を持った人材と、企業・組織の魅力とのマッチングが図られる状況でなければ、技術力・競争力の発揮は困難である。この点は、労使共通の認識と捉えており、岡山県の電機各企業においては、労働力という観点だけでなく、将来を展望し事業機会の獲得と収益性を伴う成長構造の実現を支える人材を、安定的に確保していくことが不可欠と考える。

以上の認識より、今年、岡山県最低賃金が改定された中、岡山県の電機として、とりわけ魅力ある業界としての優位性を一定確保した最低賃金水準である必要がある。したがって、『特定最低賃金改正の必要性あり』と考える。

ただし、大幅な引き上げは、特に小規模企業の経営圧迫につながる可能性もあることから、金額水準については、他県・他産業の動向なども踏まえ、慎重に検討していくべきと考える。

以上